



皇和電機株式会社
<http://www.seiwa.co.jp/>
京都府城陽市寺田新池36番地
TEL: 0774-55-8181

経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、
新技術に挑戦して、
社会に貢献する。

株主のみなさまへ	1
財務ハイライト(連結)	3
事業別の概況(連結)	
情報機器事業	5
照明機器事業	6
コンポーネント事業	7
トピックス	8
新製品のご紹介	9
財務の状況(連結)	11
財務の状況(個別)	12
会社概要	13
株主メモ	14

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて当社グループ第66期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の事業が終了しましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策などにより円高是正や株価の回復が進んだことで、景気は緩やかな回復傾向がみられました。また、公共投資は震災復興や積極的な経済対策により堅調に推移しました。しかしながら、円安による輸入原材料の価格上昇や、海外景気の下振れ懸念など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、コスト低減活動、製品品質向上活動に努め、顧客満足度を高めるべく提案営業活動を推し進め、販売力とものづくり力の強化を図り、事業推進力の向上に取り組んでまいりました。

この結果、民需関連製品では、LED照明器具、エアコン用の配管保護機材、公共投資関連では、道路情報機器、トンネル照明器具の売上が大幅に伸びたことにより、前期に比べ増収となりました。利益におきましては、工事費の高騰、為替の影響による仕入価格の上昇、経費の増加により、微増にとどまりました。

その結果、当期の売上高は211億95百万円(前期比13.6%増)、経常利益は5億1百万円(前期比18.6%増)、当期純利益は6億19百万円(前期は3億54百万円の当期純損失)となりました。

当期の配当につきましては、1株あたり7円とさせていただきました。

次期の見通しにつきましては、震災復興需要や政府の積極的な公共投資により景気は下支えされるものの、新興国や中国など海外の景気の減速傾向により、景気の先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

このようななか、販売においては、マーケティング機能の強化により、顧客ニーズの対応力を高めると共に、新たな付加価値を提供する新製品の企画・開発を進めてまいります。

また、生産においては新製品の開発促進、原価低減活動、生産性の向上など内部環境の強化を図り、競争力を高めてまいります。

さらに、全事業分野にわたり社会の発展に寄与する独創的な商品の提供はもとより、省エネルギーを実現する商品の開発を促進し、地球環境に向けた取り組みを進めるとともに、品質・安全性の確保を図り、顧客満足の一層の向上に努めてまいります。

とりわけ照明分野では、従来形照明からLED照明への切替需

要が急速に拡大しています。

このような状況の下、当社におきましても主力である産業用照明器具、道路・トンネル照明器具のLED化を進めて市場に投入し、積極的に展開してまいります。さらに開発のスピードアップ、省エネ・CO₂削減を推進する営業提案活動により推進力を高め、LED照明事業の業績拡大を図ってまいります。

さらにひきつづき全社を挙げて内部統制の確立、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

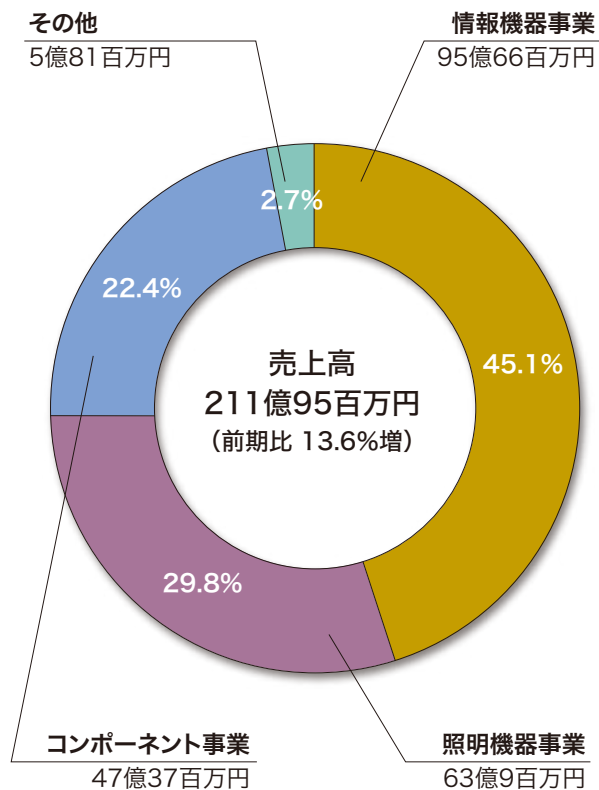
平成26年6月

取締役社長

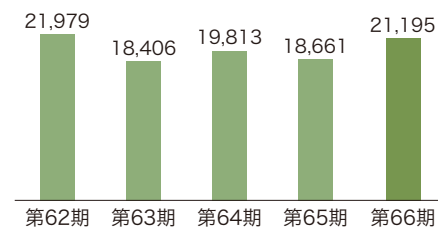
増山晃章



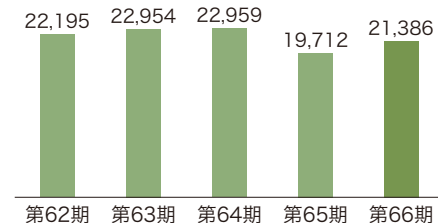
財務ハイライト(連結)



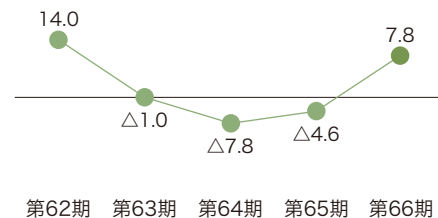
売上高 (単位:百万円)



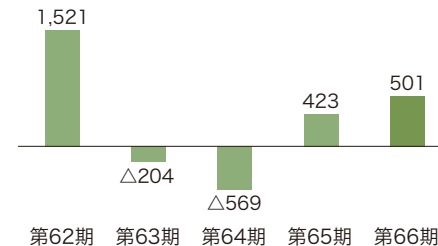
総資産 (単位:百万円)



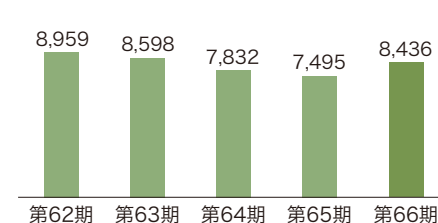
自己資本利益率 (単位:%)



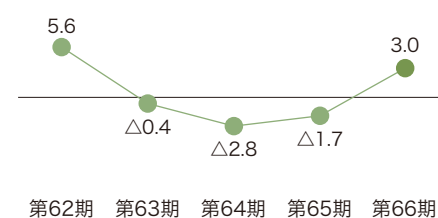
経常利益 (単位:百万円)



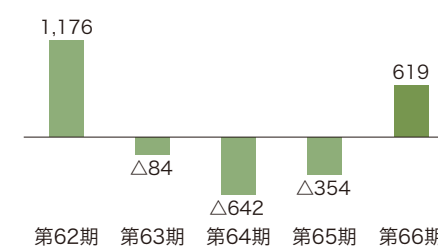
自己資本 (単位:百万円)



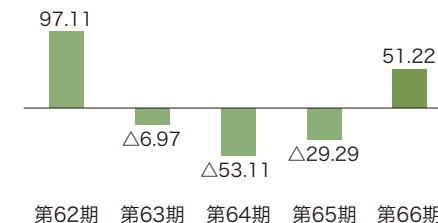
総資産利益率 (単位:%)



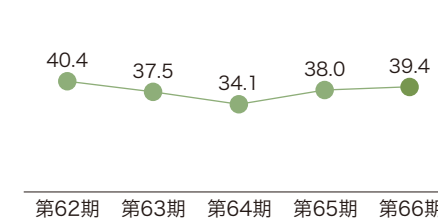
当期純利益 (単位:百万円)



一株当たり当期純利益 (単位:円)

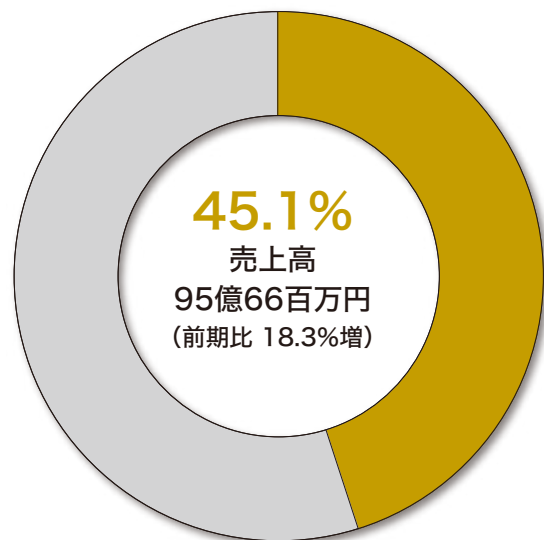


自己資本比率 (単位:%)



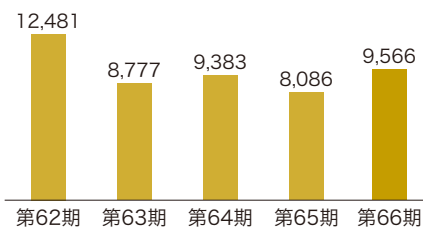
事業別の概況(連結)

情報機器事業



主要製品: 情報表示システム トンネル防災システム
LED式信号機

売上高(単位:百万円)

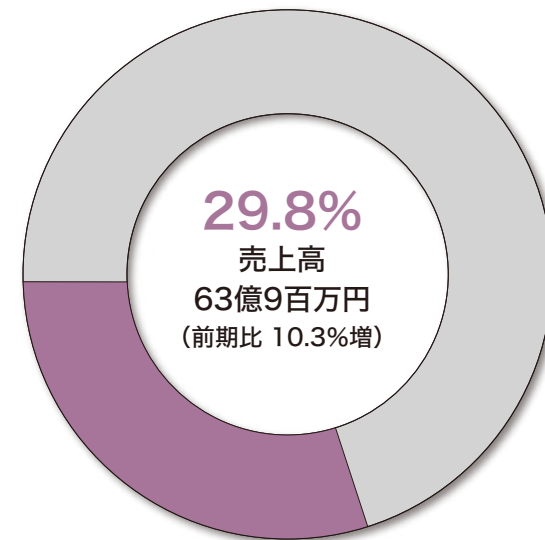


情報表示システムは、道路情報を主に、河川情報表示システム、トンネル防災システム、LEDによるインフォメーション・ディスプレイ、LED式信号機など、高度情報化時代にふさわしいコミュニケーションツールとしてあらゆるシーンへの対応を積極的に展開しています。



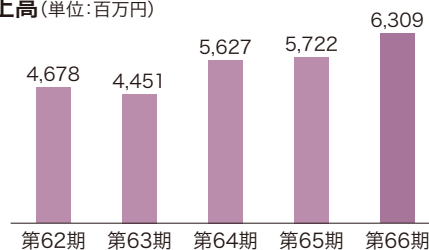
この事業の主力製品であります道路情報機器において、公共投資の堅調な推移のなか、高速道路向け、一般道路向けともに売上が増加しました。

照明機器事業



主要製品: 照明器具 制御機器 LEDデバイス部品

売上高(単位:百万円)



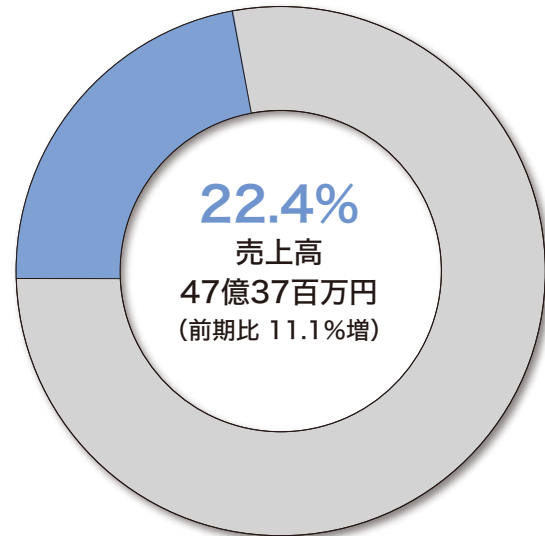
「安全で人にやさしく」を開発テーマに、一般道・高速道路の照明やトンネル照明、産業用照明(防爆・防水関係)、街を彩る街路照明、ライトアップ用の景観照明など、LEDを光源とした各種LED照明に多くの実績を誇っています。特に、産業用照明の分野では「工場丸ごとLED化」を展開し、工場内の各所向けにLED照明をラインナップしています。



民間設備投資関連の産業用照明器具は、LED照明器具が着実に伸びましたが、従来形照明器具は低調に推移しました。一方、公共投資関連はトンネル照明器具を中心に増加しました。

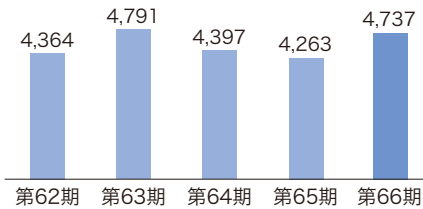


コンポーネント事業



主要製品:配線保護機材 配管保護機材
電磁波環境部品

売上高(単位:百万円)



配線保護機材分野のパイオニアとして環境対策製品の開発にもいち早く取り組んでいます。

また、世界のEMI規格、イミュニティ規格に対応する電磁波環境部品を幅広くラインナップし、さまざまな用途に対応しています。

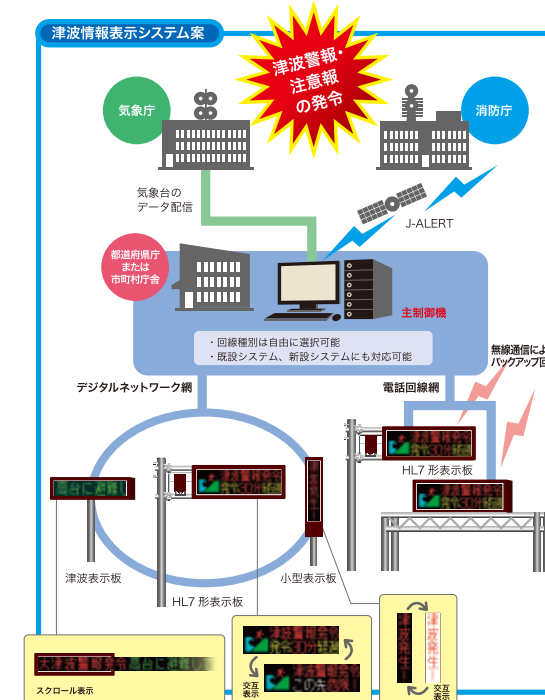


猛暑や消費税増税前の駆け込み需要によりエアコン用の配管保護機材は増加しましたが、配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材は低調に推移しました。また、電磁波環境部品はデジタル関連市場向けを中心に増加しました。

津波情報表示システム

津波情報の発表を迅速かつ確に伝える、津波情報表示システムを開発し、北海道・東北など各地に納入しています。

津波情報表示システムとは、気象庁や消防庁から発令された津波警報・注意報を都道府県庁舎または市町村庁舎に設置する主制御機で受信し、デジタルネットワーク網および電話回線網を利用して、迅速に情報を表示するものです。



駅構内へLED歩道照明器具 DELGA-miniを納入

LED歩道照明器具DELGA-mini(デルガミニ)を、駅のホームに納入しました。人身事故の防止策として、駅のホームを明るくし、利用者の安全を確保しています。

本製品は、LEDならではのコンパクト設計、およびワイドでムラのない均一な配光が特長です。また、消費電力量では、従来の水銀灯100Wと比較すると約84%の削減が可能です。LEDの光源寿命は、60,000時間で長期メンテナンスフリーです。



高温用LED灯器具 LCHA

高温環境(60°C)に対応し、 光源寿命は、40,000時間

ボイラー室や製紙工場など高温環境(60°C)下でご使用いただける、高温用LED灯器具LCHAシリーズをリリースしました。周囲温度が、-10°C~+60°Cまで対応しており、幅広い場所に設置可能です。光源寿命は、60°C環境下で40,000時間を実現しています。密閉構造で高い堅牢性と耐久性を持ち、保護等級IP65と防水性能にも優れています。また、蛍光灯FLR40W×2灯相当の明るさを実現し、消費電力は蛍光灯に比べ約48%削減(当社試算条件下)できます。



防浸形LED灯器具 LSFB/VSFB

一時的な浸水にも対応! 保安灯もラインナップ

共同溝や洞道用照明として社会インフラの安全性を確保する、防浸形LED灯器具LSFBシリーズをリニューアルいたしました。集中豪雨による一時的な浸水にも耐えうる保護等級IP67を実現。雷サージ対策としては、JISクラス4に対応しています。万一の停電に対応する、保安灯VSFBシリーズもラインナップ。本体に電池を内蔵した一体型の省スペース設計です。



地下道用LED灯器具 LYNA/VYNA

地下道や軒下など 幅広い場所に使用可能

地下道(地下横断歩道)や軒下でご使用いただける、地下道用LED灯器具をリリースしました。明るさは蛍光灯FLR40W×2灯相当で、保護等級IP54の防水構造となっております。消費電力は蛍光灯と比較して約47%削減(当社試算条件下)でき、光源寿命は60,000時間と長寿命ですので、電力コストだけでなく維持・補修までのトータルコストを削減することが可能です。また、万一の停電に対応する、保安灯VYNAシリーズもラインナップしております。



低周波フェライトコア

低周波領域で 高い性能を発揮

電磁波環境部品の主力製品であるフェライトコアの新製品です。従来の製品では対応が難しかった低周波領域において高いインピーダンス特性を実現しました。150kHz付近の伝導ノイズ対策に有効で、LED照明、液晶テレビなど様々な電気機器のフィルタリング対策に使用できます。



財務の状況(連結)

	前期(第65期) 平成25年3月31日現在	当期(第66期) 平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	13,547	15,031
固定資産	6,164	6,354
有形固定資産	3,246	3,142
無形固定資産	274	325
投資その他の資産	2,643	2,886
資産合計	19,712	21,386
【負債の部】		
流動負債	9,538	9,783
固定負債	2,579	3,066
負債合計	12,118	12,850
【純資産の部】		
株主資本	7,116	7,734
資本金	3,380	3,380
資本剰余金	3,613	3,613
利益剰余金	321	939
自己株式	△197	△199
その他の包括利益累計額	378	701
少数株主持分	98	99
純資産合計	7,594	8,535
負債・純資産合計	19,712	21,386

	前期(第65期) 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当期(第66期) 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	18,661	21,195
売上原価	14,972	17,382
売上総利益	3,689	3,812
販売費及び一般管理費	3,241	3,276
営業利益	448	536
営業外収益	137	154
営業外費用	162	189
経常利益	423	501
特別利益	35	48
特別損失	863	28
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	△404	521
法人税、住民税及び事業税	36	33
法人税等調整額	△90	△133
少数株主損益調整前当期純利益又は 少数株主損益調整前当期純損失(△)	△350	621
少数株主利益	3	1
当期純利益又は当期純損失(△)	△354	619

	前期(第65期) 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当期(第66期) 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,870	870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△155	△340
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,006	△550
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	40
現金及び現金同等物の増減額	△263	20
現金及び現金同等物の期首残高	2,616	2,353
連結除外に伴う現金及び 現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の期末残高	2,353	2,373

財務の状況(個別)

	前期(第65期) 平成25年3月31日現在	当期(第66期) 平成26年3月31日現在
【資産の部】		
流動資産	13,090	14,664
固定資産	6,083	6,111
有形固定資産	2,871	2,722
無形固定資産	119	153
投資その他の資産	3,091	3,235
資産合計	19,173	20,776
【負債の部】		
流動負債	9,336	9,683
固定負債	2,579	3,135
負債合計	11,915	12,819
【純資産の部】		
株主資本	6,909	7,532
資本金	3,380	3,380
資本剰余金	3,613	3,613
利益剰余金	113	738
自己株式	△197	△199
評価・換算差額等	348	423
純資産合計	7,257	7,956
負債・純資産合計	19,173	20,776

	前期(第65期) 平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで	当期(第66期) 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高	18,376	21,029
売上原価	14,735	17,320
売上総利益	3,641	3,708
販売費及び一般管理費	3,106	3,158
営業利益	535	550
営業外収益	128	156
営業外費用	160	187
経常利益	503	518
特別利益	26	35
特別損失	1,061	34
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	△532	520
法人税、住民税及び事業税	32	20
法人税等調整額	△94	△125
当期純利益又は当期純損失(△)	△469	625

会社概要

会社の概況(平成26年6月27日現在)

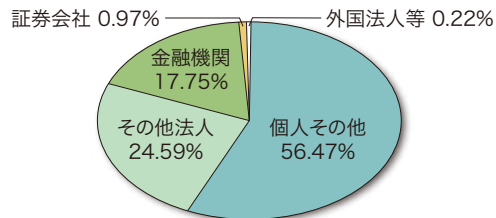
商号 星和電機株式会社
 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
 創業 昭和20年10月1日
 資本金 33億80百万円

事業所
 本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
 北海道支社 札幌市中央区大通西7丁目1番地1
 東京支社 東京都千代田区神田美土代町3番地3
 中部支社 名古屋市東区泉一丁目21番15号
 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
 営業所 東北(宮城県)・新潟・京都・高松・
 広島・福岡

株主の状況(平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数 33,782,000株
 発行済株式の総数 12,382,000株
 株主数 1,590名

所有者別株式分布状況



役員(平成26年6月27日現在)

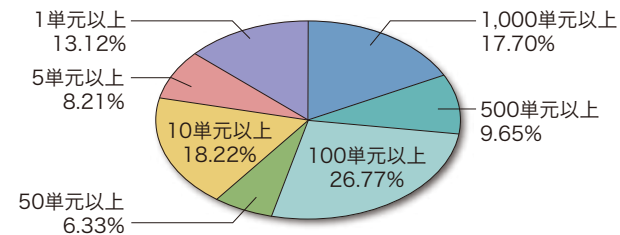
取締役社長(代表取締役) 増山晃章
 専務取締役 愛知後秀作
 常務取締役 井上通昭
 取締役 正林啓志
 取締役 望月友彦
 取締役 乾勝典
 監査役(常勤) 佐野廣一
 監査役 中野淑夫
 監査役 益満清輝

※監査役のうち中野淑夫および益満清輝は社外監査役であります。

執行役員(平成26年6月27日現在)

執行役員 多田健司
 執行役員 八木舜也
 執行役員 古田雅也
 執行役員 竹之内光彦
 執行役員 小林浩幸
 執行役員 春山雅彦
 執行役員 宮下雅良
 執行役員 成平幸弘

所有数別株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 6月
 基準日 定時株主総会 3月31日(その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。)
 期末配当 3月31日
 中間配当 9月30日
 単元株式数 1,000株
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
 公告方法 当社のホームページ(<http://www.seiwa.co.jp/>)に掲載します。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。

お問い合わせ先

	証券会社等の口座で株式をお持ちの場合	特別口座に記録された株式をお持ちの場合
郵便物送付先	お取引の証券会社等	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問い合わせ先	※支払明細発行については、右欄の「特別口座の場合」と同じ郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできません。 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店および営業所 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 株式会社みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券株式会社では取次のみとなります。)	